

評価機関より、最優秀ファンド賞を受賞いたしました
(バランス比率変動型(標準)部門「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/資産成長型)」

2020年5月13日
日興アセットマネジメント株式会社



ファイン・ブレンド (毎月分配型/資産成長型)



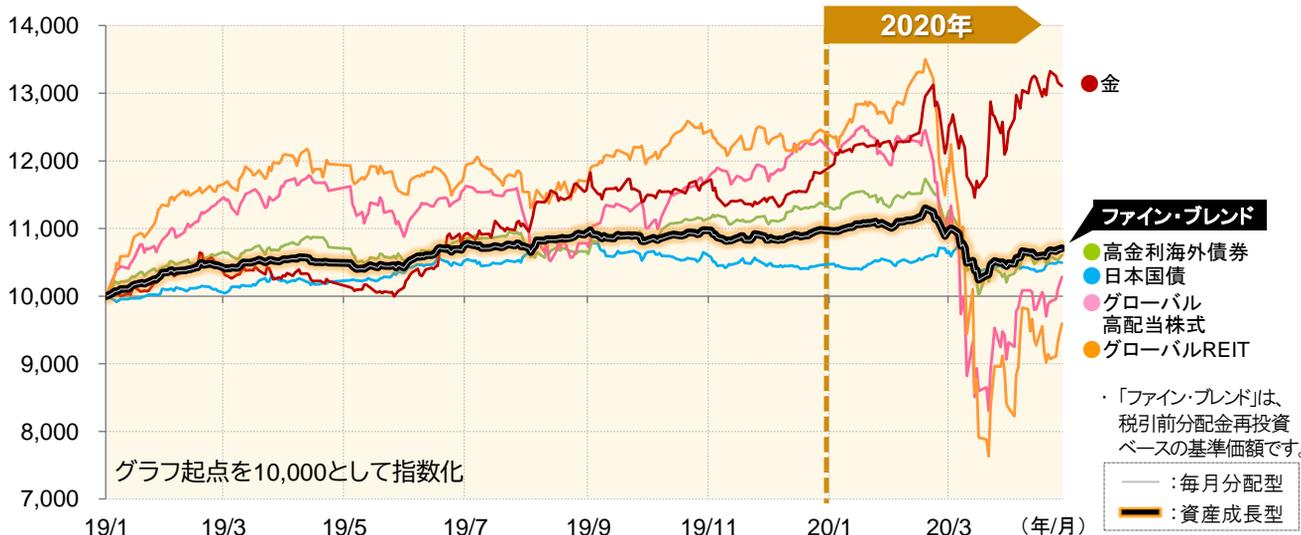
大荒れの環境下で、下落抑制効果を発揮 ～当ファンドの足元の状況について～

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、2月下旬以降、世界の金融市場では動揺が大きくなり、資産価格の変動幅が拡大しました。そうしたなか、当ファンドの基準価額は、3月に大きく下落しましたが、市場変動と比べると小幅にとどまりました。

本レポートでは、当ファンドの足元の状況について、ご説明いたします。

昨年から堅調だった金融市場は、2月下旬以降に大荒れの展開

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移
(2019年1月初～2020年4月末)



設定来、概ね月間±2%以内となることが多かった当ファンド



※各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの税引前分配金再投資ベースの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)/資産成長型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

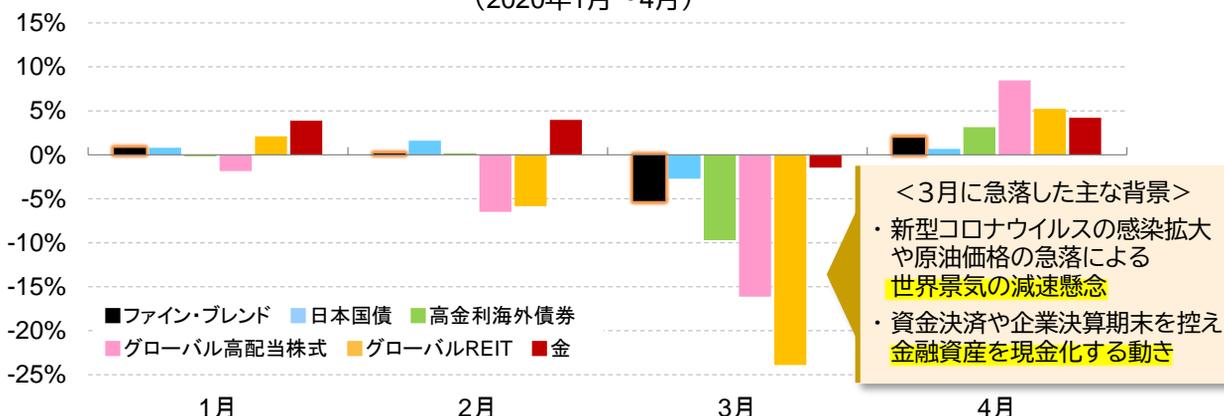


全資産が下落するなか、当ファンドは小幅下落にとどまる

- 年初から2月中旬にかけての金融市場は、米中貿易交渉の進展に伴ない、穏やかな相場展開となりました。しかしながら、2月下旬以降に新型コロナウイルスの感染が世界に広がると、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、これまでにない変動の大きな相場展開となりました。
- 特に3月は、15%超の下落となったREITや株式をはじめ、5資産すべてが下落する大荒れの展開となりましたが、そうした中でも、**当ファンドは相対的に小幅の下落にとどまりました。**

有事に強いはずの「金」までもが下落した3月の金融市場

「ファイン・ブレンド」と各資産の月間リターン
(2020年1月～4月)

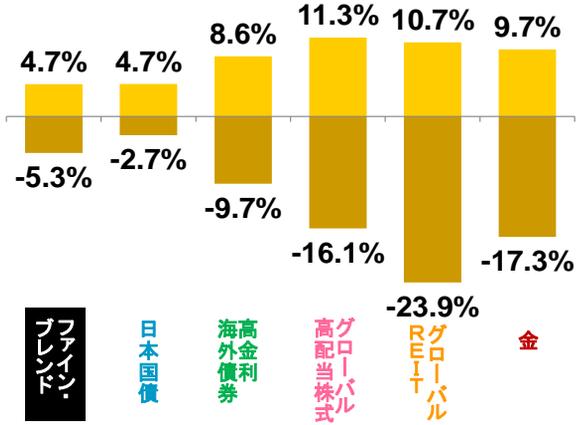


<3月に急落した主な背景>
 ・新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落による**世界景気の減速懸念**
 ・資金決済や企業決算期末を控え**金融資産を現金化する動き**

3月の急落を受け、金以外の資産が月間最大下落率を更新

平常時の「ファイン・ブレンド」は概ね小幅の値動き

月間最大/最小リターン
(計算期間:2013年3月*~2020年4月)



月間リターンの内訳
(計算期間:2013年3月*~2020年4月)

| 計算期間 | ファイン・ブレンド | 日本国債 | 海外債券 | 高金利 | 高配当株式 | グローバル | グローバルREIT | 金 |
|------------|-----------|------|------|-----|-------|-------|-----------|---|
| 全86カ月のうち | | | | | | | | |
| ▲2%超 上昇した月 | 7 | 7 | 20 | 31 | 38 | 22 | | |
| ±2%以内 だった月 | 74 | 75 | 48 | 37 | 27 | 51 | | |
| ▲2%超 下落した月 | 5 | 4 | 18 | 18 | 21 | 13 | | |

* 左右いずれも、2013年3月は設定日(3/25)からの騰落率

※ 「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

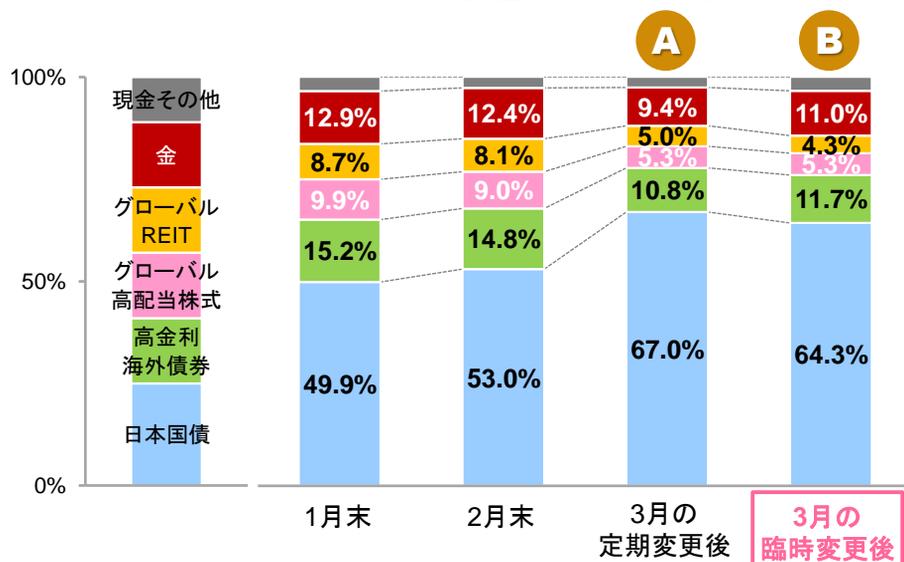


変動抑制のカギは、資産分散とリスク管理目線の資産配分

- 当ファンドの変動が小幅にとどまった背景には、資産分散に加え、特徴的な資産配分の方法が挙げられます。「ファイン・ブレンド戦略」では、各資産のリスク(価格変動)などを判断材料に、組入れる資産がファンドに与える影響度が概ね均等となるように資産配分を行なっています。
- 3月には、市場変動の高まりを受け、**定期の資産配分変更で債券比率を大きく高めました**。その後、市場が急変したことから、さらに**臨時の資産配分変更も実施いたしました**。

市場変動の高まりを受け、定期変更と臨時変更で、資産配分を調整

「ファイン・ブレンド(資産成長型)」
2020年の資産構成比率の推移



足元の資産配分のポイント

A 3月の定期変更

2月の市場変動拡大を受け、3月初に実施した定期変更で、**日本国債の大幅引き上げ**などを行ないました。

B 臨時変更

3月の市場急変を受け、投資対象資産の変動幅拡大や資産間の相関の大きな変化などが見られたため、**金を引き上げるなどの臨時変更**を行ないました。

※定期変更後および臨時変更後の比率は実際の変更日ではなく、計理処理が終了した後の、3月11日および4月1日の比率を掲載しています。
※上記比率は純資産総額比です。※四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

当ファンドでは、先行きを予想するのではなく、ルール通りに資産配分変更を実施

<「ファイン・ブレンド」の基本的な運用ルール>

資産配分

めざす各資産の配分は、**どんな局面においても影響度を概ね均等に**

変更頻度

リスク(価格変動)をもとに予想変動率などを分析し、**配分変更は毎月実施**

市場急変時

市場の大きな変動により、リスク水準が急変する場合、**臨時変更も実施**

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

あらためて確認したい下落抑制の大切さ

- 株式やREITは、値上がり期待が大きい一方、リーマン・ショックや今回のコロナ・ショックのような局面では、大きく値下がりすることがあります。資産が値下がりすると、その回復には下落時よりも大きな上昇の力が必要となり、取り戻すことが大変です。
- 当ファンドでは、資産分散と資産配分の工夫により、**大きく負けないように基準価額の値動きを抑えて安定成長をめざすことが、中長期の資産形成で大切なポイント**と考えます。

下落を小さくすることが、資産価格を回復させる近道に

| 資産が下落した後、回復までに必要な上昇率 | 下落率 | ⇒ | 上昇率 |
|----------------------|------|---|--------|
| | ▲5% | ⇒ | +5.3% |
| | ▲10% | ⇒ | +11.1% |
| | ▲20% | ⇒ | +25.0% |
| | ▲30% | ⇒ | +42.9% |

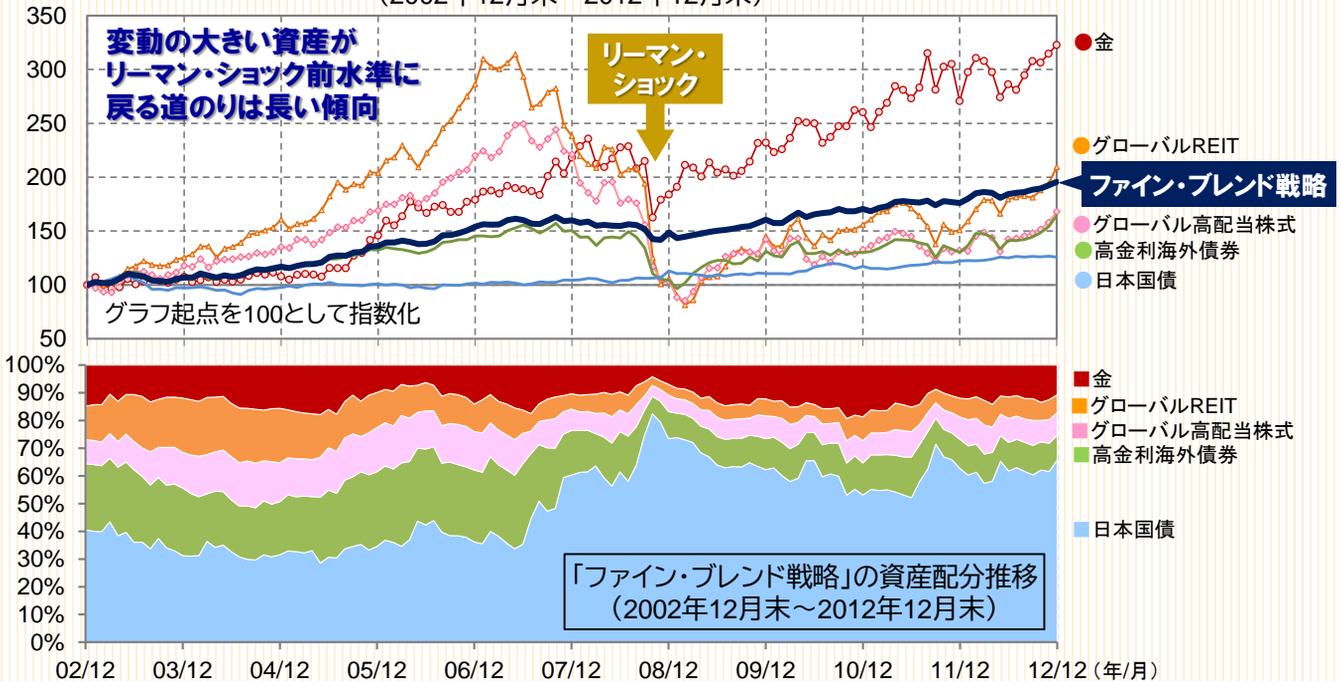
例えば



ご参考

こちらは「ファイン・ブレンド戦略」の過去のシミュレーションを示したものであり、実際の運用成果ではありません。

各資産と「ファイン・ブレンド戦略」のシミュレーションの推移
 (2002年12月末～2012年12月末)

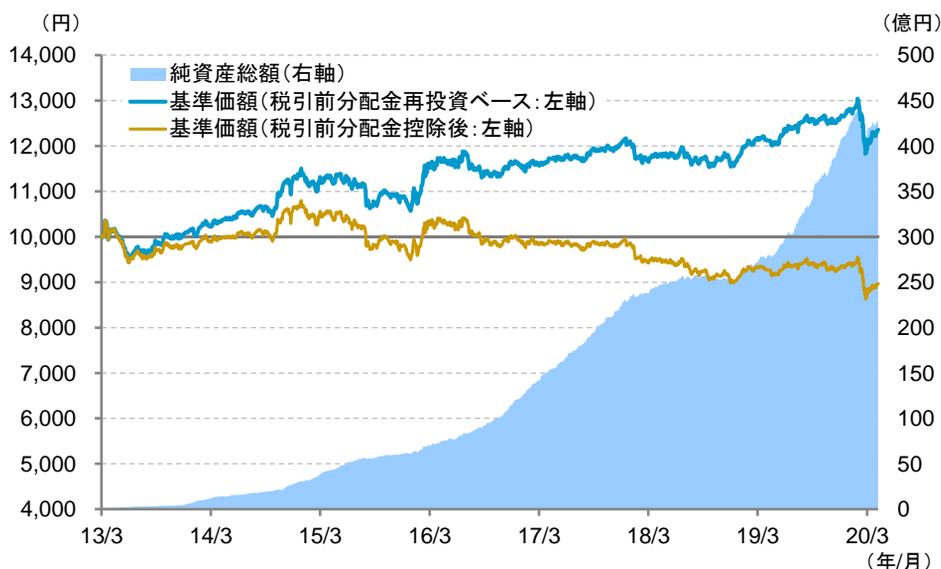


上記は、投資者の皆様様に「ファイン・ブレンド戦略」をご理解いただくために、同戦略に基づいて日興グローバルラップが、上記5資産を代表するインデックスを合成し、月次でリバランスした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のもの、またはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、構成銘柄や売買コスト、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

当資料は、投資者の皆様様に「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)~2020年4月30日)

毎月分配型



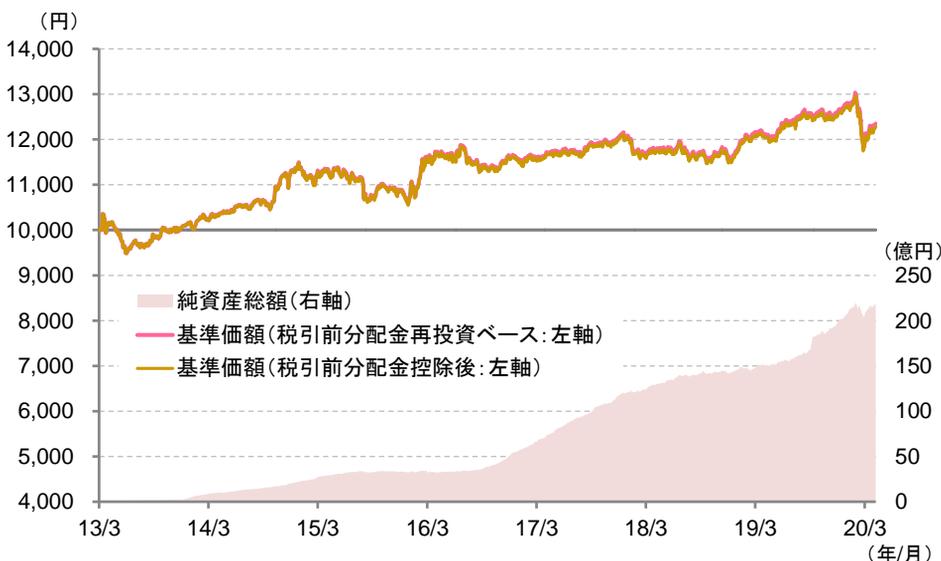
2020年4月30日現在

| | |
|--------------|--------------|
| 基準価額 | |
| 税引前分配金再投資ベース | 12,356円 |
| 税引前分配金控除後 | 8,970円 |
| 純資産総額 | 427億円 |

分配金実績(税引前)

| 2013/5 ~2015/4 | 2015/5~ 2020/4 | 設定来 合計 |
|-------------------|-------------------|-----------|
| 30円/月 | 40円/月 | 3,120円 |

資産成長型



2020年4月30日現在

| | |
|--------------|--------------|
| 基準価額 | |
| 税引前分配金再投資ベース | 12,353円 |
| 税引前分配金控除後 | 12,278円 |
| 純資産総額 | 218億円 |

分配金実績(税引前)

| 2014/3~2020/3 | 設定来 合計 |
|---------------|-----------|
| 10円/年 | 70円 |

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

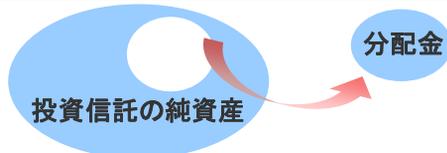
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

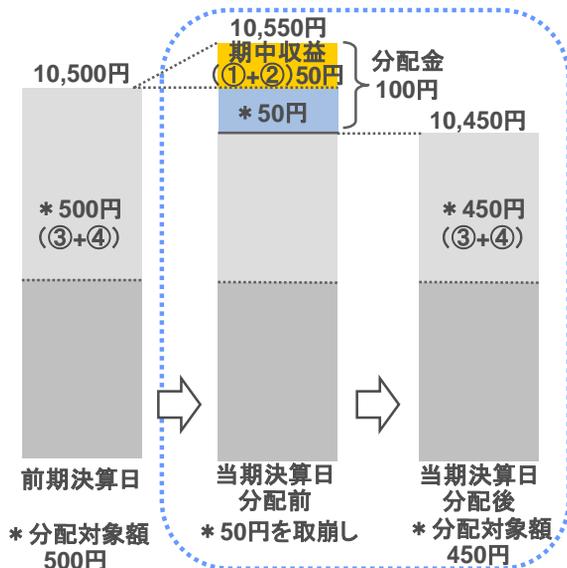
投資信託で分配金が支払われるイメージ



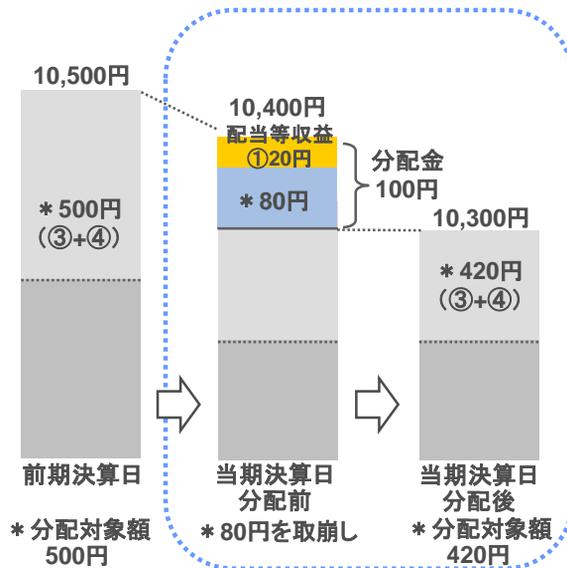
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



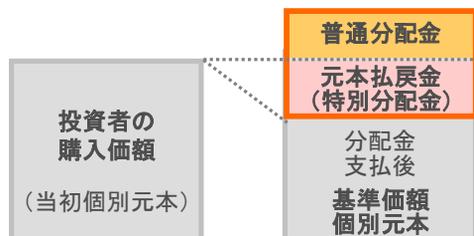
前期決算から基準価額が下落した場合



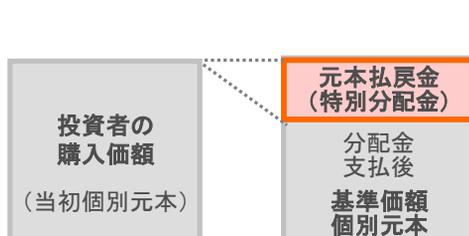
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

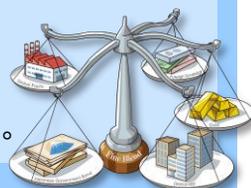
普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 信託期間 | 2028年3月8日まで(2013年3月25日設定) |
| 決算日 | 【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) |
| 購入・換金申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます)の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
- その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | |
| 今村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第3号 | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | |
| 沖縄県労働金庫 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第8号 | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | |
| 株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | |
| 株式会社神奈川銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第55号 | ○ | | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | |
| 九州労働金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | |
| 近畿労働金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第90号 | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | |
| 四国労働金庫 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第26号 | | | |
| 静岡県労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第72号 | | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | |
| 湘南信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第192号 | ○ | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | ○ | |
| 中央労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第259号 | | | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | |
| 中国労働金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第53号 | | | |
| 東海労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第70号 | | | |
| 東北労働金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第68号 | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | ○ |
| 長野県労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第268号 | | | |
| 新潟県労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第267号 | | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | |
| 北陸労働金庫 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第36号 | | | |
| 北海道労働金庫 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第38号 | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレイド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産成長型

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | |
| 今村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第3号 | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社大分銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第1号 | ○ | | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | |
| 株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | |
| 株式会社神奈川銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第55号 | ○ | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | ○ | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第35号 | ○ | | |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | |
| 株式会社きらやか銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第15号 | ○ | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | ○ | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | |
| 湘南信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第192号 | ○ | | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | ○ | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | ○ | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | |
| 株式会社トマト銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第11号 | ○ | | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | ○ |
| 株式会社長野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第63号 | ○ | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | |
| 株式会社みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第11号 | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | |

(資料作成日現在、50音順)

●R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

●過去のシミュレーションで使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- 日本国債.....FTSE世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
- 海外債券(高金利海外債券).....ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイカム・ツプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
- 世界株式(グローバル高配当株式)・・MSCIワールド高配当株式インデックス*
- 世界REIT(グローバルREIT).....S&P先進国REITインデックス(円ベース)
- 金.....ブルームバーグ金サブ指数トータルリターン*

*公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。